

宮城県実施方針

協同農業普及事業の実施に関する方針(H29.10一部改正)

1 先進的農業に取り組む経営体の支援

- (1)先進的技術に取り組む経営体の育成・支援
(2)競争力のあるアグリビジネス経営体の育成・支援
(3)安全で安心できる農畜産物の生産に取り組む経営体の支援
(4)環境と調和した農業生産に取り組む経営体の支援

2 地域農業の振興に向けた総合的な支援

- (1)地域農業を支える経営意欲の高い担い手の確保・育成に向けた支援
(2)地域農業の構造改革に向けた取組に対する支援
(3)農村地域の振興に向けた取組に対する支援
(4)東日本大震災からの復興に対する支援

令和2年度普及指導活動方針(年度方針)

①技術革新と経営管理能力向上による競争力のある経営体の育成

- 働き方改革、多様な人材の活躍促進に向けた支援
ICTや環境制御等を取り入れたスマート農業を導入し、生産性向上、経営効率化に取り組む大規模経営体等の育成
新品種「だて正夢」、「金のいぶき」、「にこにこベリー」等の生産拡大
消費者ニーズに応える農畜産物の生産支援

②消費者に信頼される農産物の生産システムの定着と多様なマーケットにアプローチするアグリビジネス経営体の育成

- 国際的に通用する農業生産工程管理(GAP)に取り組む経営体の育成
環境と調和した農業生産の取組に対する支援
放射性物質の吸収抑制・回避技術の継続的な支援
6次産業化、異業種連携、輸出、加工・業務向け販売等に取り組むアグリビジネス経営体の育成

③地域農業を支える経営体の育成と地域農業の構造改革に向けた支援

- 農地中間管理事業を活用した農地集積を推進し、新たな地域営農システムの構築に向けた支援
みやぎ園芸特産振興戦略プラン等で掲げる地域振興作物(野菜、花き、果樹、畜産等)の導入と生産体制整備に対する支援
早期の経営安定に向けた、農業経営相談所や専門家による伴走型の支援
新規就農者、女性農業者、集落営農組織及び認定農業者など、多様な経営体の育成

④中山間地域をはじめとした農村地域の振興に向けた支援

- 地域振興の核となる意欲を持った前向きな組織や経営体の育成
地域資源の維持・継承や特色を活かした取組に対する支援
都市と農村の交流など多様な関係者が連携した活動に対する支援
鳥獣被害対策の地域的な取組に対する支援

革新支援専門員プロジェクト課題

広域的な課題解決、新技術・革新的技術の普及、民間等との連携

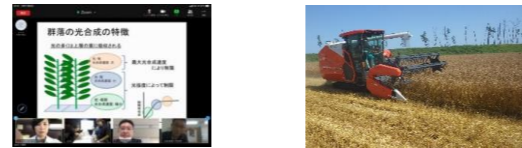
年度方針に基づき重点的に取り組んだ4つのプロジェクト課題

①技術革新と経営管理能力向上による競争力のある経営体の育成<スマート農業・省力低コスト化の推進>

- 大規模化に対応したICT等導入による経営や生産の効率化
環境制御技術を活用した施設園芸の生産性向上
生産性向上を目指した作業工程の改善

<企業の経営体の育成>

- 大規模農業法人における企業の経営管理能力の向上
新品種導入による収量安定化
トップブランド品目の生産性向上



②消費者に信頼される農産物の生産システムの定着と多様なマーケットにアプローチするアグリビジネス経営体の育成<GAP・アグリビジネスの推進>

- 消費者等の信頼確保や経営改善に向けたGAPの推進
加工業務向け露地園芸野菜の生産振興
異業種連携や6次産業化による新たな経営展開



③地域農業を支える経営体の育成と地域農業の構造改革に向けた支援<農地集積の推進・担い手や産地の育成>

- 農地集積の受け手となる経営体の育成
集落営農組織等の経営合理化と法人化
新規就農者の確保育成、経営の早期安定化
地域を支える農業振興に向けた園芸等の導入・定着
土地利用型農業における露地園芸の振興



④中山間地域をはじめとした農村地域の振興に向けた支援<中山間地域の核となる経営体の育成>

- 中山間地域の核となる意欲を持った経営体の育成
<都市農村交流・特産品づくり等支援>
グリーン・ツーリズム等の都市と農村の交流促進
地域農産物の高付加価値化、特産品づくり



<スマート農業の取組推進>

- スマート農業実証モデル推進事業、スマート農業技術の開発・実証プロジェクト
<経営体の育成支援>
農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業

各普及センターが取り組む活動概要

- 1 普及センタープロジェクト活動 36課題 (うち新規14課題, 継続22課題)
「中間管理事業」関連13, 「スマート農業」関連8, 「GAP」関連4, 「中山間地域振興」関連9
2 普及センター重点活動 39課題
3 普及センター一般活動 活動内容や対象者が広範囲、普及センターの基礎的な活動

【普及センタープロジェクト活動: 主なプロジェクト課題】

☆仙 台: 先進的園芸経営体の生産技術向上による経営安定
収量向上を目的とした環境制御技術導入を支援。またミニトマトの収穫・選果等の作業が負担となっていることから、工程改善の必要があり、これを支援。選果時間はスマ農技術の導入で短縮の見込み。
○登 米: きゅうり環境制御技術のスキルアップによる生産拡大
宮城県内のきゅうりではあまり導入が進んでいない環境制御技術の指導等。対象農家は目標収量をクリアする見込み。より高度な環境制御が可能となる事業導入申請へ誘導。
○栗 原: スマート農業技術の活用による土地利用型作物の生産性向上
水稲ではドローンによるリモートセンシング技術で、追肥の有無を決定し実施。これにより今年度は収量が増加したことから、次作では施肥体系の変更および引き続きリモートセンシングを実施予定。作業記録のデータ管理についてはまだ課題あり。

○仙 台: 6次産業部門の改善による経営力の向上
売上データ・原価データを基に計画と実績の要因分析。また、コロナのためイベント販売が出来なかったため、テイクアウトや委託販売への誘導。コロナの影響を受け、売上は厳しい月もあったが、営業利益は増加。
○美 里: 地域農業の維持・発展に向けて法人化した集落営農組織の経営安定化
新規品目としてにんじん、レタス、玉ねぎ等の園芸部門の導入支援。大豆等と作業が競合していないかを作業日誌等で分析。

○亘 理: 次代につなぐ大規模法人の生産体制整備による経営の安定化
社員の雇用のためスマート農業(圃場管理システム)の導入。冬季間の作業として新規に野菜部門を設立導入、社員の給与規定、就業規則等の制定等の支援。
☆登 米: 土地利用型農業法人の体制整備による経営安定
水稲、施設きゅうり、花き、玉ねぎ等様々な品目に取り組んでいる法人に対し、体制整備の支援。今まで社長一人でパート管理や指示等行っていたが、勤怠管理のためタッチパネル式PCの導入、各部門リーダーによる定例会などを支援。
☆石 巻: 地域活性化に向けた高収益作物(アスパラガス)の導入・定着
露地での長期栽培では様々な病害虫が問題になることことから、比較的病害虫の発生が少ない新規作型の「採りつき栽培」を紹介導入。現在20戸の生産者が株養成中、来春直売所等に出荷予定。

☆大河原: 令和元年度東日本台風の被災地域における担い手を中心とした営農再開
作付け前に土壌分析による土づくり支援、またブロッコリー、カボチャ等の高収益作物導入の支援。長雨・日照不足等もあったが、概ね台風被災前の水準に回復。
○栗 原: 中山間地域における小果樹類の生産性向上及び新商品開発
農園研で開発した新樹形を紹介、収穫容易に。地元の洋菓子店等の援農を企画し、洋菓子店は比較的安価にふさずぐりを購入可能、生産者は収穫労力軽減。ふさずぐりフェア開催や市内洋菓子店のふさずぐりを用いたお菓子の開発誘導。

【普及センター重点活動】

【重点活動項目】

- 1 園芸産地の育成に関する取組 14項目
2 新規就農者の確保・育成に関する取組 9項目
3 地域の実情に合わせて重点的に活動すべき取組 11項目
3の主な取組内容
・震災後設立法人の早期安定化
・中山間地域の活性化
・「だて正夢」、「金のいぶき」等栽培技術の確立等米づくりの推進
・集落営農組織の法人化支援
・農用地の利用集積推進

※1, 2の項目については、全普及センターで設定。
3については、地域の実情に応じて設定。

【普及センター一般活動】

【一般活動】

- 経営管理の高度化・生産技術改善等の普及指導
○組織・担い手の確保育成
○農業者等への情報提供
○県施策・事業推進に向けた現場支援
○展示・実証等の設置運営
○各種調査物の実施・取りまとめ等

※左記に記載した主なプロジェクト課題は、36課題から抜粋した。
()内は主な推進事項等を記載している。
◎: 新規課題 ○: 継続課題

- 革 新: スマート農業実践による土地利用型経営体のトップモデルの育成
(ICT, IoT, GNSS, 生産性向上, 軽労化, 推進ネットワーク, 生産から出荷までの一貫したスマート農業技術体系の技術, 経営の効果実証)
○革 新: 企業の経営を目指す農業法人の経営体質強化 (経営改善, 見える化, 労務管理, 組織体制, 人材育成)